

【原 著】

コミュニティ・スクールにおける協働に関する考察
—御南中学校区地域協働学校の実践と社会関係資本理論の接点から—

藤枝 茂雄

A discussion of the collaboration between Community Schools and community at large
Minan Junior High School as a contact point and asset of the greater district community.

Shigeo FUJIEDA

2016

岡山大学教師教育開発センター紀要 第6号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.6, March 2016

原 著

コミュニティ・スクールにおける協働に関する考察

—御南中学校区地域協働学校の実践と社会関係資本理論の接点から—

藤枝 茂雄^{※1}

日本大学によるコミュニティ・スクールに関する全国的な調査によると、その指定により生徒指導の課題が解決したと明言した校長はわずか4.7%にすぎないという実態がある。しかし、実践の中には生徒指導上の問題の状況が大きく改善した岡山市立御南中学校区のような事例もある。この実践の成功要因としては、学校長による地域への積極的なアクセス行動、学校と地域における互恵的な関係の重視などがあげられるが、そこには社会関係資本理論とのいくつかの接点が見いだされる。本実践報告は、平成24年度から27年度までの4年間、御南中学校区地域協働学校の設立と運営に事務局担当者及び学校運営協議会委員として関わった立場から、学校と地域の協働における実践知と社会関係資本の理論における接点の考察を通じて、生徒指導上の課題の解決に有効に機能するコミュニティ・スクールにおけるマネジメントのポイントを提示しようとするものである。

キーワード：コミュニティ・スクール、社会関係資本、地域連携、生徒指導

※1 岡山大学大学院教育学研究科

I 問題の所在

1 コミュニティ・スクールに関する国の動向

学校や子どもたちが抱える課題や、家庭・地域社会が抱える課題を地域ぐるみで解決し、子どもたちの健やかな成長と質の高い学校教育の実現を図るための学校と家庭・地域の連携を推進するコミュニティ・スクールの制度は、平成16年4月に導入され、平成27年4月1日現在、全国44都道府県内235市区町村で2,389校の学校が指定を受けている。

平成26年4月1日から翌27年4月1日までの一年間における指定校の増加数は470校で、前年同時期の統計による増加数の349校を上回るペースとなっている。文部科学省は、第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)における「コミュニティ・スクールを全公立小中学校の1割(約3,000校)に拡大する」という推進目標のもと、全公立小中学校の指定も視野に入れつつ指定校を拡充していく方針を示している。

2 生徒指導上の課題解決に関する成果認識の問題

一方、コミュニティ・スクール指定の成果と課題を検証するための全国的な調査も行われている。その中でも平成23年に佐藤により実施された調査⁽¹⁾は、「コミュニティ・スクールの推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係る調査

研究報告書」としてまとめられているが、それによると、コミュニティ・スクールの成果認識については、「いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決した」の項目に「当てはまる」と明言した校長はわずか4.7%しかない。⁽²⁾

また、「学校運営協議会委員の成果期待と成果認識のギャップ等」の調査結果においては、「いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決する(解決した)」の項目における成果期待と成果認識のギャップは、全20項目中最低の31.4ポイント(成果期待79.0%, 成果認識47.6%)⁽³⁾であり、この結果からも生徒指導上の課題に対する成果認識については厳しい現実があることが分かる。

II 生徒指導に関するコミュニティ・スクールの優れた実践—岡山市立御南中学校区地域協働学校

1 中学校区連携型コミュニティ・スクール発足に向けた動き

岡山市立御南(みなん)中学校は、校区人口約3万人、学級数は、通常学級26、特別支援学級3、全校生徒数880の大規模な公立中学校である。岡山市の中心から比較的近い郊外にあり、立地条件のよさから人口流動性の非常に大きな地域となっている。したがって、中学校区にある西小学校、御南小学校

もそれぞれ児童数1,289名、839名の大規模校である。(学級数、児童生徒数は平成27年4月1日現在)

また、この中学校区は前述のとおり、郊外型の新興住宅地や商業地特有の人口流動性の大きさ、住民の生活形態の違いや価値観の多様さを有するほか、子どもの監護が困難な家庭や経済的に公的な支援の必要な家庭などが一定数の割合で存在するなどの状況も見られる。

こうした実態のもと、平成10年代から20年代前半にかけては、中学校を中心に生徒指導上の問題が多発し「荒れ」ともいえる状況が見られた年度もあった。そのため、いかにして落ち着いた中学校を取り戻すかということが毎年のように校区の主要な関心事とされたが、中学校の教員は目先の生徒指導上の問題行動への対応に追われることに加えて後続の学年への問題行動の連鎖などもあり、学校内での力だけでは解決できない困難な状況にまで追い込まれていた。

この閉塞感をどのようにして打ち破るかということを校区の小中学校、幼稚園の校長が集まり協議した結果、選択したのは校区連携型コミュニティ・スクールの指定であった。つまり、生徒指導の問題に対して学校と地域が行動連携できる組織をコミュニティ・スクールの指定を契機に作り上げ、これまで学校だけでは解決が困難であった生徒指導の事案への対応にも手が届く体制を確立することをめざしたわけである。岡山市教育委員会が校区の公立学校園が同時にコミュニティ・スクールの指定を受けて連携する中学校区連携型コミュニティ・スクール、いわゆる「地域協働学校」を積極的に推進している状況もこの動きを一層推進することになった。

2 指定準備期間の取組

御南中学校区のコミュニティ・スクールは平成23年9月9日の「御南中学校区の新しい学校運営の在り方を考える会」の発足により実質的な指定に向けて動き始めた。この会は、校区の小中学校の自治組織や育成組織の代表等47名からなり、1年後の平成24年10月1日に校区連携型コミュニティ・スクール、岡山市の正式名称では「地域協働学校」の指定を受けるまでに3回の会合を重ね、校区課題の共通認識を形成する役割を果たすとともに、コミュニティ・スクールの制度に関する理解を進めるための研修推進組織の役割も果たした。平成24年1月30日に開催された第2回会議では、文科省のホームページでも先進的な実践が紹介されている岡輝(こうき)中学

校からの講師による「岡輝中学校区の地域協働体制について」という講演も内容に含めている。

実質的な地域協働学校の組織作りのプランを構築する役割は、「地域協働学校立ち上げ準備会」が果たした。この組織は、中学校区の公立学校園の校長やPTA会長、連合町内会長他12名から構成され、設立準備期間中の平成23年11月4日と24年7月20日の2度開催されたが、おもな議題は、地域協働学校組織と構成員の原案の検討についてであった。

3 地域協働学校の組織と構成

これらの準備期間を経て、平成24年10月1日に御南中学校区地域協働学校が正式に発足した。それぞれの公立学校園は独自の学校運営協議会を持っているが、「岡山市型の連携モデル」として、4校園の学校運営協議会を結びつける「連絡会」がおかれている。(図1参照)

また、連絡会の下に校区横断的な5つの専門部会が設置されたが、どの専門部会も協働性を高めるために部会員、事務局員ともに4校園関係者の混成としている。これらの専門部会は、実際の地域との協働に際しての実働的な中心であり、中でも生徒指導に関する直接的な行動連携の部分は「健全育成部会」がその役割を担っている。

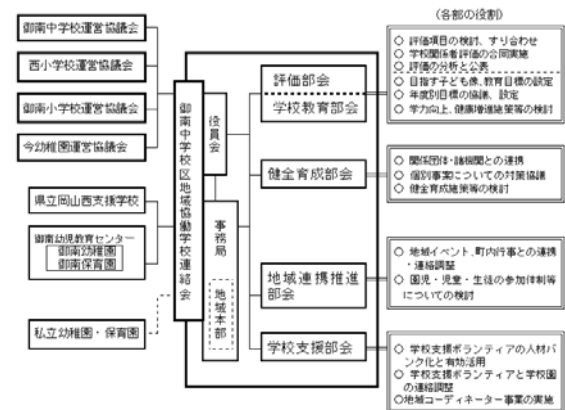


図1 御南中学校区地域協働学校組織図

4 行動連携を担う健全育成部会

健全育成部会は、少年警察協働員班長、保護司会世話役、西小学区主任児童委員、御南小学区主任児童委員、御南中学校地域コーディネーターを部会員とし、事務局主査を御南中学校生徒指導主事が担っている。この部会において実働的な行動連携の中心になっているのは、「スクールサポーター」として自発的意志で学校に協力している約50名のメンバーである。サポーターのほとんどは定年退職後のシニアの人々であるが、健全育成部会のリーダーと連携

を取りながら日常的に中学校内の巡視活動を行っていることに加えて、個別対応の必要のある事案については、地域に根ざしたネットワークをフルに活用し、学校の教員の方だけでは行うことができなかった行動連携の実現を可能にしている。(表1参照)

No.	地域協働で実現した行動連携の例
①	警察と連携して休日に農園体験等に生徒と保護者を引率し、家族の絆を確かめる機会を提供した。
②	生徒指導の問題で、関係保護者と学校との間に個別に話し合う必要が生じたときなどには、健全育成部会の委員をはじめ、地域の自治組織のリーダーが校長の後ろ盾として話し合いの場に同席した。
③	修学旅行の事前指導における「毅然とした生徒指導の徹底のための学校の対応」についての説明に納得できない保護者に対して、その場に同席し状況を見守っていた健全育成部会の委員が時間をかけて保護者の言い分を聞き、学校の方針に従うように説得した。
④	指導の対象となる女子生徒のグループを家庭に招き、調理等を一緒にしながら子どもたちの心をほぐし、子どもたちが自分と向き合える状況を作り出すことをサポートした。

表1 地域協働で実現した行動連携の例

5 地域協働学校としての取組の評価

御南中学校区地域協働学校は、平成27年10月で発足から3年を迎えるが、この期間の取組の評価については、地域協働学校事務局が地域協働学校連絡会構成員(校区学校園学校運営協議会委員、及び地域協働学校事務局担当教職員)に対して実施したアンケートの結果が実情をよく表している。(アンケート実施日:平成27年12月10日,有効回答数:38)

(1) 生徒指導の問題に対する成果認識について

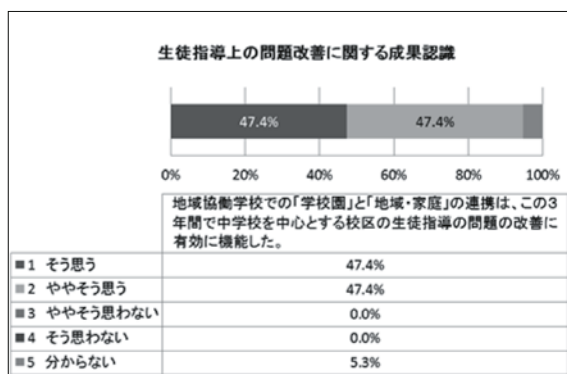


図2 生徒指導上の問題改善に関する成果認識

アンケートの結果、地域協働学校の指定による協働が校区の生徒指導上の問題の改善に有効に機能したことについて回答者の94.8%が肯定的な認識を持っていることが分かる。(図2)

(2) 行動連携に関する評価について

地域協働学校の指定による行動連携の実現に関する評価については、図3によると75.3%の回答者が肯定的な回答をしている。また、学校の荒れに関係する子どもたちを支援のネットワークに接続できる機会へとサポートすることの重要性は、図4によると92.1%が肯定的にとらえ、そのうち65.8%は明確にその重要性を認識していることが分かる。

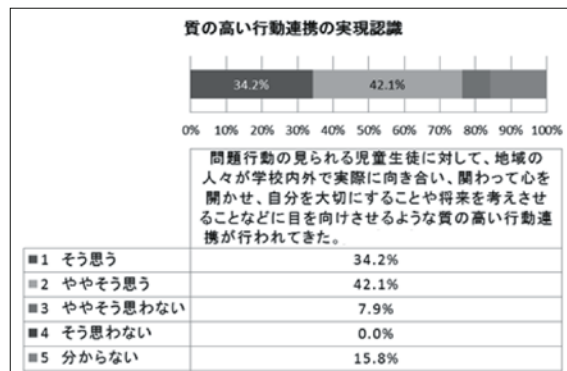


図3 質の高い行動連携の実現認識

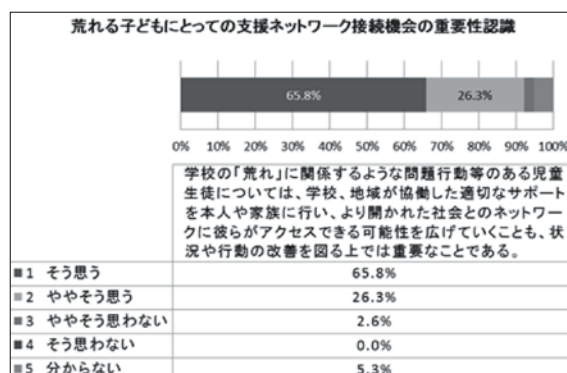


図4 荒れる子どもにとっての支援ネットワーク接続機会の重要性の認識

(3) 部会組織の在り方と実効性について

御南中学校区地域協働学校に特徴的な部会構成である4校園混成の有効性についても、図5によると78.9%が「そう思う」と答え、「ややそう思う」を含めると94.7%が肯定的な成果認識を持っている。

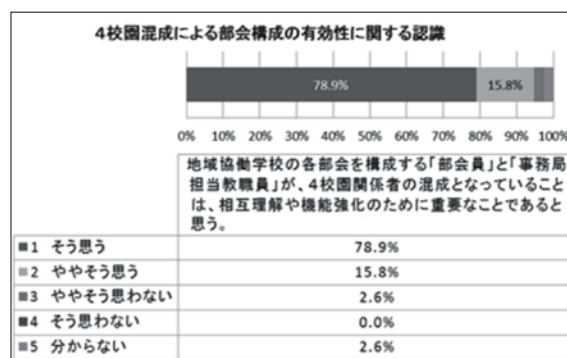


図5 4校園混成による部会構成の有効性の認識

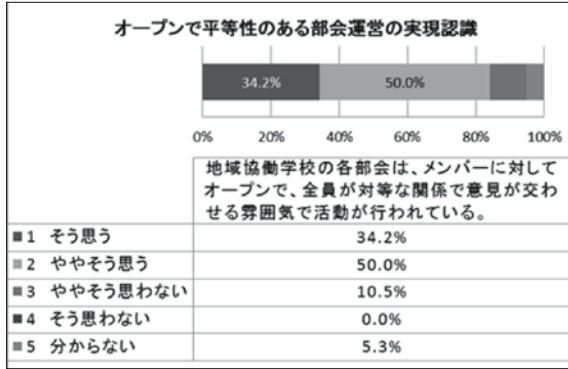


図6 オープンで平等性のある部会運営の実現認識

ただし、オープンで平等性のある部会運営の実現認識については、84.2%が肯定的に認識している一方で、10.5%の割合で「ややそう思わない」の回答が存在している。(図6)

(4) 学校、教員、地域に対する意識について

教員の職務理解の推進については、図7によると94.8%が肯定的な認識を持つようになっている。このことは「教員は何をしているのか」という地域からの批判が減り、教員の大変さを理解し励ます声かけが増えている実態とも関連していると考えられる。

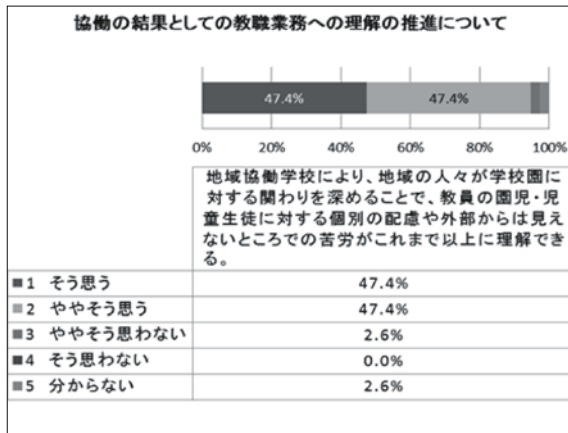


図7 教職業務の理解の推進に関する成果認識

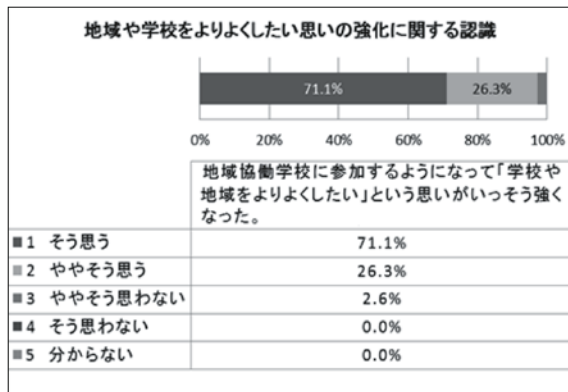


図8 よりよい地域や学校への思いの強化に関する認識

また、図8によると、97.4%の関係者が地域協働の活動に参加したことにより「学校や地域をよりよくしたという思いがもっと強くなった」としており、地域協働学校の取組への参加を通じて関係者の学校や地域への思いが強化されたことが分かる。

(5) 評価結果のまとめ

これらのアンケート結果からいえることは、地域協働学校の取組が学校内外において生徒指導の課題への有効性について高く評価されていること、そして、取組を通じて質の高い行動連携が実現していることと同時に、学校や地域のために貢献する態度が学校内外に育まれているということである。

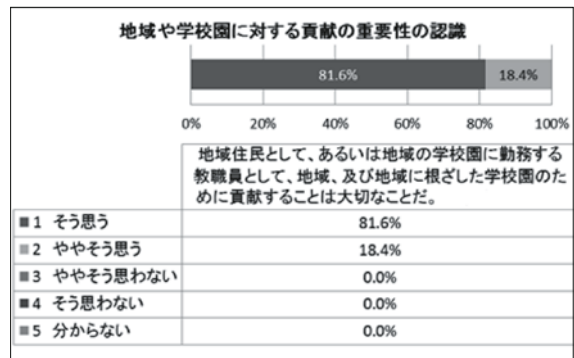


図9 地域や学校園に貢献することの重要性の認識

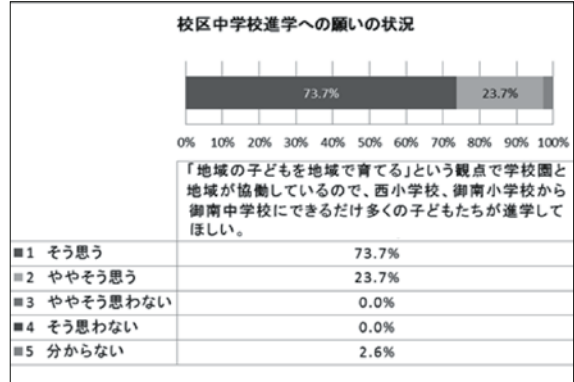


図10 校区の中学校進学への願いの状況

さらに興味深いことは、図9で100%の回答者が、地域住民としてあるいは地域の学校園に勤務する教職員として地域や学校園に貢献することの重要性を認識しているという事実とともに、図10によると、隣接校区における学校選択制度が一部認められている岡山市において、97.4%の回答者が「校区の(御南)中学校に子どもを進学させてほしい」という願いを持っていることである。

これらのことから、御南中学校校区の地域協働学校が地域住民と学校の気持ちが一体となった活動になっていることがよく分かる。

また、図11では、互酬性の認識の重要性について、

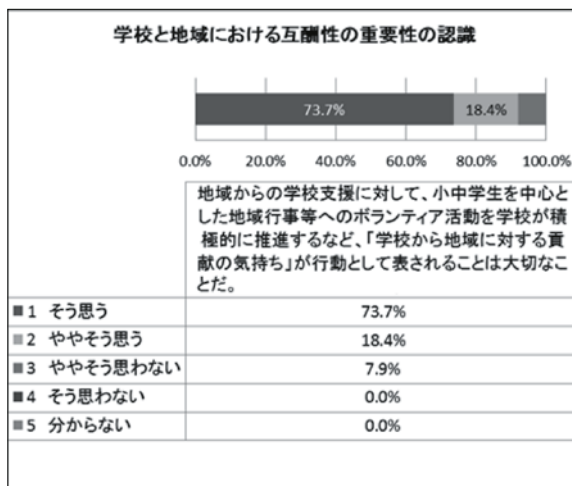


図11 学校と地域における互酬性の重要性の認識

回答者の92.1%が肯定的な認識を示しているが、これは、地域協働学校の構想を中心となって推進した校区校長会が指定前の段階から強く意識していたことであり、学校サイドが地域の願いを制度設計の時点からの確に把握していたことを示したものと見える。

Ⅲ 社会関係資本の理論と御南中学校区地域協働学校の実践

前章までは地域協働学校の実践を中心に述べてきたが、ここからはこれまでの実践で得られた実践知を社会関係資本の理論と合わせてみることによって、生徒指導の課題の改善に有効に機能するコミュニティ・スクール・マネジメントについて考察してみたい。

1 社会関係資本の概念と定義

社会関係資本 (Social Capital) は、20世紀に入ってから研究がさかんになった比較的新しい概念であり、社会の中のネットワーク、信頼、規範などの在り方が目的的な行為の成否に大きな影響を与えるという前提に立って、それらの構造や形態、機能を研究しようとするものである。

この分野の研究の進展に大きな役割を果たした業績の一つにパットナムの著書「哲学する民主主義」がある。パットナムは、「民主的な政府がうまくいったり、また逆に失敗したりするのはなぜか」(4) という命題により、1970年からイタリアで始められた州制度のもとで、各地方の自治政府の行政パフォーマンスに焦点を当てた調査を行った結果とその考察を述べているが、そこでは、制度パフォーマンスが高いとされた北部諸州における市民共同体的な連帯

や協力の実現の状況と、制度パフォーマンスが低いとされた南部諸州における市民共同体的な連帯や協力の実現の状況の違いと、それぞれの民主主義の成功、経済的な発展の差には関連性があること、そして北部には、水平的なネットワークが形成され社会的信頼の高い状況があり、南部には、垂直的なネットワークに支配され社会的な信頼が低い状況があるという分析が行われている。さらに、地域社会でその成員が自発的に協力しあうかどうかは、その地域社会に社会資本が豊かに存在するかどうかにかかっているとし、「一般化された互酬性の規範と市民的積極的参加のネットワークは、裏切りへの誘因を減らし、不確実性を低減させ、将来の協力にモデルを提供することで社会的信頼と協力を促進する。」(5) としている。そして、それらの考察から、社会関係資本を「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」(6) と定義している。

これに対して、ナン・リンは、社会関係資本が機能する理由として、①「情報の流れを促進する」、②「重要な決定権を持つ人物の決定に影響を及ぼす」、③「社会的ネットワークそれ自体がその人の信用証明となる」、④「つながることで自らのアイデンティティやメンタルヘルスを補強する」、という4点をあげたうえで、社会関係資本を「目的的行為によってアクセス・動員される社会構造に埋め込まれた資源」(7) としてとらえている。ここでは、社会的ネットワーク（絆、社会的紐帯）をはじめ、信頼、規範などは、それ自体が社会関係資本ではなく、社会関係資本の外生的条件とし、ネットワークの密度、紐帯の強さや形態などは、「ネットワーク特性」(8) と考えている。また、ナン・リンは、「資本は市場の中で利益を生むことを期待してなされる投資」(9) という考え方に立って、資本という用語を、投資的な行為を含んだ概念としてみなしている。

2 社会的ネットワークの形態

社会的ネットワークの性質による分類としてはボンディング型のネットワークとブリッジ型のネットワークがよく知られている。

「ボンディング（結合）型のネットワーク」とは、同一の組織や地域内における同質的な結びつきを基盤として成立するネットワークのタイプである。信頼に基づく協力等に象徴されるような固い結束をもつ。絆の程度は強く、内部の利益を守ろうとする傾向が見られる。地縁や血縁などのしがらみによる制

約が前面に出てくる場合などには非合理的な決定が下される場合もあり、組織や地域が閉鎖性を高める要因となることもある。

一方、「ブリッジ型（橋渡し型）のネットワーク」とは、異なる組織や人などを結びつけるようなネットワークのタイプである。絆の程度はボンディング型に比べると弱い、外部指向性を持ち、利益を生み出す人や組織へのアクセスのため組織の外へとつながりを広げていくのに適している。地縁や血縁などのしがらみにとらわれにくく、ボランティアなど背景の異なる組織や人の中で水平的で民主的な関係を築きやすいとされている。

3 社会関係資本蓄積の要件

社会関係資本をネットワークというコネクションの形成によってもたらされる信頼、互酬性の規範と実践的に定義した場合、その蓄積のための要件を前述の社会関係資本の理論的な研究から導くことができる。

(1) ネットワークへのアクセスによる資源の資本への転化

ナン・リンは、社会的ネットワークに埋め込まれた資源が、ネットワーキングという行為によって資本に転化するとしている。リンは、利益を得ようとするものがアクセスし活用することができる資源を、アクセス対象となる個人が保有する物質的な財産や学位などの個人的資源と、アクセス対象となる個人が社会的関係を通じてつながることができる関係的資源とに分けてとらえているが、いずれにせよ行為者は、その「資源」まで自らの労力の投入によってネットワークでつながりアクセスすることではじめて有用なものになるとしている。

(2) 会員による目的・関心・価値の共有

パットナムは、社会関係資本の蓄積と市民性や市民相互による水平的関係と関連があるとしたが、この考え方の根底にあるのは、社会の会員による目的や関心、価値の共有である。民主的な社会を、絶え間なく更新される経験の再構成という視点から説明したデューイも、民主的な社会生活の価値を考察する中で、「ある集団の関心事がどの程度までその全会員によって共有されているか」⁽¹⁰⁾と、「その集団が他の集団とどのくらい十分に、またどのくらい自由に相互作用しているか」⁽¹¹⁾という二つの点をあげているが、このことも社会関係資本の蓄積の要件としての会員による目的・関心・価値の共有の深まりの必要性を示唆しているといえる。

(3) 開かれたネットワークの拡充

社会的なネットワーク特性としては、先に述べたように開かれたネットワークと閉ざされたネットワークが存在する。一般的に、開かれたネットワークの密度は薄い、外部の資源につながる新たなネットワークを形成しやすい。一方で、閉ざされたネットワークは、密度が濃く自らの問題を他者と共有することを容易にする。これらのネットワーク特性のもつ重要性は、ナン・リンによると「期待される見返りが何であるのかに応じて変化する」⁽¹²⁾とされるが、現在持っていない資源を探索したり獲得するためには、他のネットワークにアクセスしたりネットワーク間にブリッジを構築する力の強い開かれたネットワークが適しているとされる。社会関係資本の蓄積は、社会の中で人々が相互作用しながら有益に結びついていくという文脈においてとらえられることから、ネットワークの型としては開かれたネットワークが拡充していくような状況が必要となる。

(4) 互酬性の規範

パットナムは、1970年に中央集権的な政府から権限と資源を委譲されたイタリアの州政府の20年間にわたる制度パフォーマンスを調査したが、その中で、「自発的な協力がとられやすいのは、互酬性の規範や市民的積極参加といった形態での社会資本を、相当に蓄積してきた共同体である。」⁽¹³⁾と述べている。そして、その中でも互酬性の規範を特に重視している。パットナムは、今すぐにはなくとも近い将来には返礼する・されるという一般化された互酬性は「利己心と連帯を調和するのに役立つ」⁽¹⁴⁾ものであり、それは、「社会資本のきわめて生産的な構成要素」⁽¹⁵⁾としている。

(5) 平等性と自発的積極的参加の規範

パットナムは、市民性の度合いと共同体の統治の質との間に何らかの関連性があるのではないかという疑問から出発し、「スポーツクラブの盛んさ」、「新聞購読率」、「国民投票の投票率」、そして「優先投票の利用率」（政治家と投票者の庇護と恩顧による交換関係を象徴する。）から、市民共同体の「市民度」を測定した。その結果、人々が社会や政治、生活に満足している地域では、「あらゆる種類の集会的活動が、市民的積極参加の規範とネットワークでやりやすくなっている」⁽¹⁶⁾こと、社会的ネットワークの組織化は水平的に行われ、人々は、「連帯、市民的積極参加、協力、清廉性に価値を置く」⁽¹⁷⁾状

況がみられるとしている。このことをコミュニティレベルで考えたときには、組織に参画・協力している人々の成員の平等性が担保され、水平的関係のもとで権利と義務、自由と責任が保障されたものとなることが必要であることを意味している。

4 御南中学校区地域協働学校の実践における成功要因

御南中学校区地域協働学校の機能を生かした生徒指導の優れた成果についてはすでに述べたが、この取組から得られた実践知により、コミュニティ・スクールの機能をより次元の高い行動連携に結びつけることができるポイントとして次の6つを提示することができる。

①コミュニティ・スクール指定の動機が、学校区の中から出てきた明確な目的と結びついていたこと。

前述の佐藤の調査（2012）によると、未指定校の中学校長の20.0%が、指定を受けない理由として「類似制度がすでに設置されているから」と回答していることが述べられている。実際にコミュニティ・スクールの指定を受けた学校の中にも、よく似た組織の機能が重複して混乱したため、コミュニティ・スクール指定後に組織体系を整理し直したところもある。また、コミュニティ・スクールによって新たに期待される成果とそのための教員の勤務負担の大幅な増大などのリスクのために指定をあえて受けようとならないケースもあるが、御南中学校区の場合は、既存の組織による行動連携では対応しきれない課題解決のために新たな実効性のある組織づくりを進めたことに大きなポイントがあるといえる。

②校区の校園長会が、各学校や地域の「資源」を的確に把握し、どのような立場の人をどのように活用するかという共通の見通しを持ったこと。

御南中学校区には、中学校をはじめとして2つの小学校と1つの幼稚園がある。元来コミュニティ・スクールは学校園ごとに学校運営協議会が置かれるための、コミュニティ・スクールとしての前後では、校区内の協働に大きな変化が起きないことが多い。特に、管理職に比べて地域の人々との接点の少ない一般の教員は、何がどうのように変わったかを具体的に実感することが困難なケースも多い。しかし、この校区では、表2のSWOT分析に示されるように、学校内、学校外の強み・弱みを的確に分析しながら指定後の組織構成をイメージし、「S-O」の交点にある要素を適切に組織作りに活用したといえる。

御南中学校区の教育体制にかかるSWOT分析

		外部環境	
内部環境	中学校区の教育に関するSWOT分析 (コミュニティ・スクール指定直前の時点)	○機会・O ・連合町内会等、地域の自治的組織の学校への協力の意思表明 ・同窓会・OBの強い愛校心 ・県立学校や私立学校園など協賛学校が存在	○脅威・T ・校区の子ども流動性の大きさと学校に対するネット上での中傷や批判の存在 ・家庭教育力の格差の存在
	○強み・S ・校区の全小中学校の教頭、養護教諭、事務職員複数配置 ・小中人事交流による相互理解の深まり ・各学校園の教職員の高い同僚性と教意 ・各学校園の距離的な近さ ・校区小中学校に合わせた主幹教諭1名、指導教諭2名配置	S-O: マネジメントの方向性 ・学校内外の人材のネットワークを最大限に活用できるコミュニティ・スクールのシステムを校区に整える。(早急にコミュニティ・スクールの指定をめざすべく動く。)	S-T: マネジメントの方向性 ・校区で子どもを育てるという一体感を教育現場や地域に根付かせ、校区の教育力の評価を高め、校区の公立学校により多くの子どもが進学するように地域や保護者へのPRに努める。
	○弱み・W ・連合町内会をはじめとする地域の住民に「閉ざされた中学校」という潜在的なイメージの存在 ・生徒指導上の課題に対する行動連携が不十分	W-O: マネジメントの方向性 ・外部有識者からの助言を取り入れ、関係機関や地域の学校支援ボランティア等の力も借りながら、教職員の生徒指導対応力の向上や組織としての生徒指導体制の改革を進めていく。	W-T: マネジメントの方向性 ・家庭要因の割合が高い生徒指導上の問題への対応については、従来から連携している警察、児童相談所等の関係機関の他、校区に新たな組織を設けアプローチを広げていく。

表2 御南中学校区のSWOT分析

③中学校のイニシアティブにより2つの小学校区との連携を結びつけたこと。

中学校区の連携を推進する際の課題として比較的多く認識されているのが小学校区ごとの学校支援体制の独自性である。それぞれの小学校区は地域の町内会単位の集合体として自治的な体制が形作られているが、その機能が一方の小学校区を超えて他方の小学校区へとつながっていくためには、中学校のイニシアティブが必要になる。小学校区単位の組織は、それぞれの小学校区で完結していることが多いが、その境界を越えて一方の小学校区のすぐれた取組が中学校区全体の取組となるような情報連携の事例は多くはない。

御南中学校区では、地域協働学校連絡会という校区横断的な組織を通じて、風通しのよい情報連携を実現することができた。そのため、中学校区全体規模での学校支援ボランティア活動状況として、平成25年度には校区全体でのべ16,449名のボランティアの参加があったことや各種ボランティア活動の校種別の内訳など校区としての実績が数値として可視化された形で情報の共有が図られるようになった。

また、西小学校の児童による「あいさつは えがおをつくる まほうのことば」というキャッチフレーズが、地域連携部会発行の「地域の行事一覧」のチラシに掲載されて中学校区のすべての保護者に配布されるなど、小学校区の枠を超えた情報連携が行われた。また、生活習慣、学習習慣の確立、睡眠と健康など、全校区に関連する話題について関係者のインタビューや校区の実態を表した資料などを掲載した地域協働学校だより「学校と家庭」も作成さ

れ情報提供の一層の充実が図られた。

④組織の人選等においては、既存の組織からの承認を受けるための民主的な手続きを踏んだこと。

地域協働学校の組織を作る上で校長がもっとも配慮したのが、各部会のリーダーやメンバーの人選である。地域との協働が求められる組織である以上、両小学校区の各種組織からも了解され、承認されるメンバー構成となる必要がある。そのため、地域協働学校指定の1年前から「御南中学校区の新しい学校運営の在り方を考える会」と「地域協働学校立ち上げ準備会」が組織され、地域協働学校の趣旨や意義、各部会の役割、構成メンバー等についての協議が行われた。

このときに、既存の育成関係団体の関係者以外からの部会員としての新規登録の際には、小学校区連合町内会からの推薦を受けるなど、誰もが納得できる民主的な承認の形をとるようにした。

⑤地域の人に対して、学校への協力を求めるだけでなく、子どもたちも積極的に地域の活動にボランティアで参加させるなど、学校から地域への取組を推進したこと。

御南中学校の学校-地域連携の特色の一つは、学校から地域への子どもたちの貢献が強く意識されていることである。具体的な活動としては、地域連携推進部会のコーディネートにより、小中学生がボランティアとして参加可能な町内の清掃活動や地域行事に関する情報提供及び児童生徒の積極的な参加が推進された。特に中学生に対しては部活動単位での参加を呼びかけて、今では地域の夏祭りの駐車場整備やイベントへの参加、地区体育協会の記録会などのボランティアへの中学生の参加がすっかり定着し、地域からも頼もしく感じられる状況になっている。このコンセプトが地域の意識と一致していたことは、第Ⅱ章図11で示したアンケートの結果にも明白に現れている。

⑥地域に対して学校を開き、教員が課題を抱える生徒に対して向き合っているありのままの姿を地域の人に理解してもらったこと。

「学校を開く」という「学校-地域連携」における「観の転換」の重要性については言うまでもないが、多くの地域リーダーが学校に入ることで、学校の内部からしか見えない教員の苦労や個々の生徒の事情への配慮などへの理解が促進された。それにより、教員の対応に対する批判的な声は後退し、むしろ子どもたちの抱える深刻さに目が向けられた意見が多

く聞かれるようになった。

以上の①から⑥により、実効的な行動連携が達成されたことがこの実践での重要なポイントといえる。特に、問題行動の見られる生徒に対するサポートについて、地域のボランティアは、自発的な意志で、彼らの閉鎖的なネットワークの結合を緩め、橋渡しのネットワークを広げるためのサポートをし、成功への可能性を広げようとして行動した。その結果、サポートを受けた生徒は、ボランティアや教師との新たな接点において、自己の行動の改善、進路、将来について考える「対話」の機会を増やしていくことができた。

5 生徒指導の状況の改善に効果的なコミュニティ・スクールにおけるマネジメント

ここまでの論の展開をもとに、生徒指導の問題的な状況、とりわけ学校の「荒れ」のような反社会的な状況に対してその改善に効果的なコミュニティ・スクールにおけるマネジメントのポイントを提示する。

御南中学校区の取組は、深刻な生徒指導上の諸問題に対して効果のある高いレベルでの行動連携が達成されたことに大きなポイントがある。そこに至るまでの諸要因と、パットナムらが社会関係資本の理論の中で述べている成功のための要件を重ね合わせ、生徒指導の諸問題に効果のあるコミュニティ・スクールにおけるマネジメントの流れをモデルとして示すと図12のようになる。

「① つながるための行動」は、マネジメント・リーダーによる社会的ネットワークの拡大のための行動を示している。これにより、マネジメント・リーダーは、ネットワーク上に埋め込まれた資源を目的的に使うことができる「社会関係資本」に転化することになる。

「② 共通理解」については、マネジメント・リーダーは、学校支援にかかわる人々に対して現状を正しく情報提供し、コミュニティ・スクールにおける取組の意味の共通理解を実現するための努力が必要であることを示す。

「③ 自発性・民主的な関係」は、活動への参加において半強制的な割り当てが行われるのではなくボランティアの自発性が尊重されること、また、ボランティア間の関係は対等な横のつながりで成り立つことが組織として保障されていることを意味する。

「④ 互酬性の規範」は、地域が学校をサポートするという行為に対して、学校は、生徒ボランティア

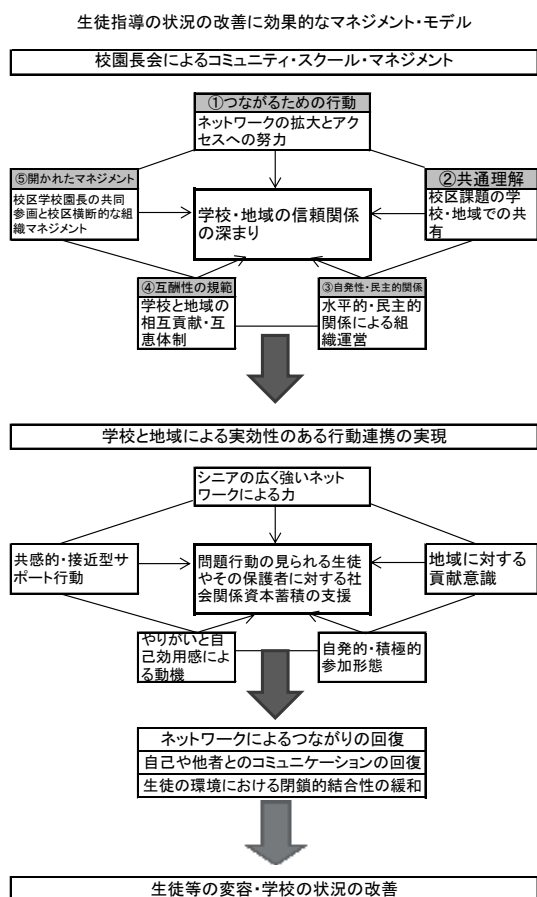


図12 生徒指導の問題的な状況の改善に効果のあるコミュニティ・スクールにおけるマネジメント・モデル

等に見える形で地域への貢献を行うなど、地域と学校に互恵的な相互作用が実現することを意味する。このことは、社会関係資本蓄積の重要な要素としての「信頼関係」の深まりへとつながっていく。

「⑤ 開かれたマネジメント」とは、マネジメント・リーダーが校区の学校園長全員の参画によるマネジメント体制を作り上げることで、異質なネットワークをつないでいくことができる状況を作り上げる必要があることを意味している。

これらにより、地域と学校の信頼関係が深まり、高い次元の行動連携が実現していく。そして、個別の困難な問題に関しても、学校をサポートする地域ボランティアが、それぞれの持つ実効性の高いネットワークを活用し、生徒やその保護者に対して社会的なつながりを基盤とする彼らの社会関係資本を蓄積するようにサポートすることで、子どもたちが社会的なつながりやコミュニケーションを回復し、閉じられた仲間内での偏狭で結合的ネットワークを緩めていくことによって、行動が変わり、生徒が変わり、学校が変わるという図式が形成されていくと考

えられる。

この行動連携による子どもや家庭へのサポートにつながるネットワークへのアクセス機会を用意し、そこから彼らのよりよい社会的なコミュニケーションを回復するというプロセスの認識は、第二章の図4の結果にも示されているとおり、生徒指導の問題を解決するためのマネジメントの実践に関して特に重要なポイントといえる。

VI 今後の課題

今回の研究では、社会関係資本の理論を参照しながら学校の荒れという深刻な課題に対して大きな成果をあげることができると考えられるコミュニティ・スクール・マネジメントのポイントを提示した。

コミュニティ・スクールの機能を生徒指導の問題的な状況の改善へのアプローチに活用するという試みは全国的にも多くないという現状があるが、御南中学校区地域協働学校の取組等を踏まえながら今後、各地で生徒指導の問題の改善に寄与するすぐれたコミュニティ・スクールの取組が行われることが望まれる。

御南中学校区の今後の課題としては、このマネジメントのモデルを基盤として、行動連携のさらなる質の向上や、今日の教育の大きなテーマの一つとなっている学力向上の取組を組み合わせていくような実践を積み重ねていくことが重要となる。また、これまでの取組で蓄積された校区の社会関係資本を維持し、さらにネットワーク上の接点を拡大するための取組が行われることが必要になる。具体的なイメージとしては、校区の人々と子どもたちを結びつけるような道徳の時間や総合的な学習の時間を通して、見える形で学校と地域がボランティアでも授業でもつながっているということを地域にアピールしていくことも考えられるであろう。

なお、岡山県教育委員会では、平成26年度から、「頑張る学校応援事業」を新規に開始し、全県下の30校・区にそれぞれ応援費100万円を交付したが、今回、御南中学校区は、平成27年10月16日に「頑張る学校」に選ばれるなど、行政的にも高く評価されている。

今後ますます、御南中学校区地域協働学校の先駆的取組における実践知が各地のコミュニティ・スクール・マネジメントの実践において有意義なものになると考えられる。

<引用文献>

- (1) 佐藤晴雄 (2012) .コミュニティ・スクールの推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係る調査研究報告書 コミュニティ・スクール研究会
- (2) 佐藤晴雄 (2012) .コミュニティ・スクールの推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係る調査研究報告書 コミュニティ・スクール研究会 第I部 学校調査結果の概要 第3章コミュニティ・スクールに対する関係者の意識 48ページ
- (3) 同上書 53ページ
- (4) ロバート・D・パットナム著 河田潤一訳 (2014) . 哲学する民主主義 NTT出版 3ページ
- (5) 同上書 220ページ
- (6) ロバート・D・パットナム著 柴内康文訳 (2012) . 孤独なボウリング 柏書房 14ページ
- (7) ナン・リン著 筒井淳也/石田光規/桜井政成/三輪哲/土岐智賀子訳 (2011) .ソーシャル・キャピタルー社会構造と行為の理論ー ミネルヴァ書房 38ページ
- (8) ナン・リン著 筒井淳也/石田光規/桜井政成/三輪哲/土岐智賀子訳 (2011) .ソーシャル・キャピタルー社会構造と行為の理論ー ミネルヴァ書房 ivページ
- (9) 同上書 7ページ
- (10) ジョン・デューイ著 松野安男訳 (1990) . 民主主義と教育 (上) 岩波新書 160ページ
- (11) 同上書160ページ
- (12) ナン・リン著 筒井淳也/石田光規/桜井政成/三輪哲/土岐智賀子訳 (2011) .ソーシャル・キャピタルー社会構造と行為の理論ー ミネルヴァ書房 viページ
- (13) ロバート・D・パットナム著 河田潤一訳 (2014) . 哲学する民主主義 NTT出版 207ページ
- (14) 同上書 214ページ
- (15) 同上書 214ページ
- (16) 同上書 137ページ
- (17) 同上書 138ページ
- <参考文献>
- ・高田一宏 (2007) .教育コミュニティの創造 明治図書
- ・金子郁容 (2010) .日本で「一番いい」学校 岩波書店
- ・佐藤晴雄監修 中野区沼袋小学校編 (2008) .地域連携で学校を問題ゼロにする 学事出版
- ・志水宏吉 (2015) .学力を育てる 岩波新書
- ・「ソーシャル・キャピタルと国際協力」ソーシャル・キャピタルの形成と評価研究会報告書 国際協力事業団 2002年
- ・広瀬隆雄 (2012) .「コミュニティ・スクールの現状と課題について」桜美林論考 心理・教育学研究3
- ・佐藤勝彦 (2012) .「コミュニティ・スクールの現状と課題」比較文化論叢 札幌大学文学部紀要 25
- ・「日本のソーシャル・キャピタルと政策」株式会社日本総合研究所 2008年

Title: A discussion of the collaboration between Community Schools and community at large

Subtitle: Minan Junior High School as a contact point and asset of the greater district community.

Author: Shigeo FUJIEDA^{*1}

Keywords : Community School, Social Capital, Regional Alliances, Student Instruction

※1 Graduate School of Education, Okayama University
